

# 「京都大学環境賦課金制度」を導入

京都大学では、増え続けるCO<sub>2</sub>に対応するため、環境賦課金制度を導入しました。この制度は、賦課金による省エネルギーへのインセンティブの創出と、省エネルギーを図るための改善策に再投資する財源の創出を目的としています。



## ■ 増えるCO<sub>2</sub>排出量

京都議定書の第一約束期間が2008年より始まり、温室効果ガス削減がいよいよさし迫った課題となってきました。

京都大学のCO<sub>2</sub>排出量は1990年比でおよそ90%増加しています(図1)。建物単位延べ床面積あたりエネルギー消費量(以降、原単位という)でみてもおよそ40%増加しています

(図2)。また、CO<sub>2</sub>排出量に深いつながりがあるとされる人員数や研究費なども増加の一途をたどっています(図3)。

このままではCO<sub>2</sub>排出総量は今後も毎年2~3%増加することが予想されます。京都大学は、「環境憲章」において環境負荷の低減を宣言しており、CO<sub>2</sub>排出量削減に対して抜本的な対策を迫られています。

## CO2排出量削減戦略と環境賦課金

そこで京都大学では環境に関する課題のうちCO2排出量削減を最優先課題と位置付け、「京都大学環境計画」においてCO2排出量削減の数値目標を掲げ(16ページ参照)、大学全体の責任と義務において取り組むことを決断しました。すでにCO2排出量削減のための行動とその効果を紹介した「京都大学環境配慮行動マニュアル～研究室・脱温暖化編～」を学内に作成・配布し、構成員へCO2排出量削減を呼びかけていましたが(京都大学環境報告書2007参照)、行動への動機付けが次なる課題となっています。

そこで、CO2排出量削減へ向けた構成員の認識及びニーズを喚起し、さらに確実に省エネルギーを図るための改善策に再投資する財源を創出する仕組みとして環境賦課金制度を導入しました。

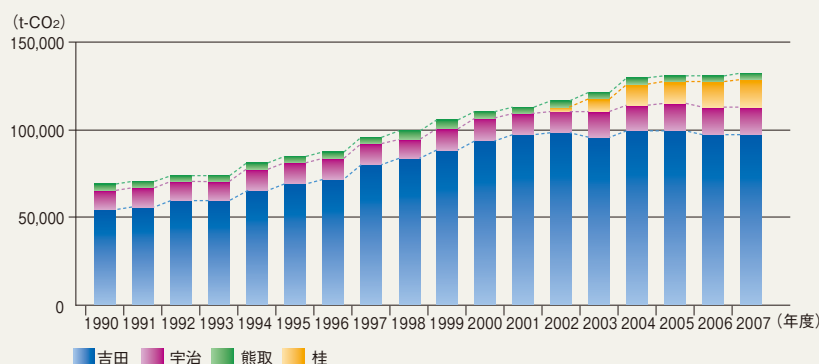


図1 京都大学のCO2排出量(総量)

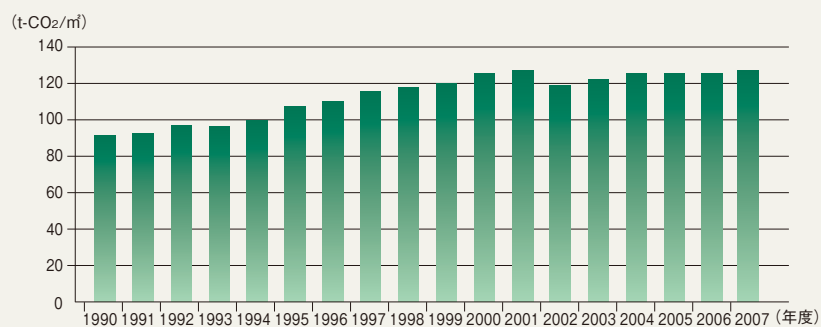


図2 京都大学のCO2排出量(原単位:建物単位延べ床面積あたり)

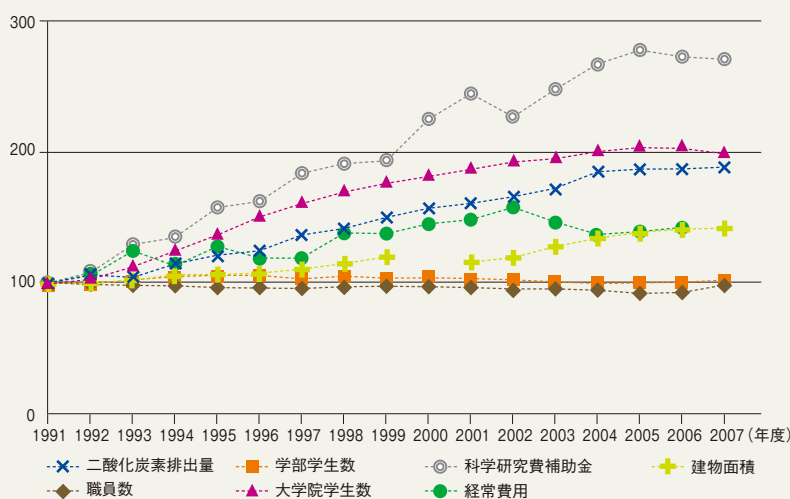


図3 1991年を100としたときの京都大学の諸指数の変化  
注: 1990年のデータが不完全なため、1991年を基準としています。

出典:京都大学概要

## ■ 環境賦課金の仕組み

京都大学環境賦課金の仕組みを図4に示します。

各部局は、年間エネルギー消費量に一定の単価を乗じた賦課金を拠出します。拠出された賦課金は、大学本部からの全学的資金とあわせて学内施設・設備の省エネルギー対策へ投資されます。省エネルギー対策は各部局が主体的に作成し、本部はそのアドバイスをします。それらの案を学内教職員からなる環境・エネルギー管理推進室が主体となって、選定します。

各部局が拠出する環境賦課金の割合は、エネルギー費に対しておよそ4～5%となります。

## ■ 「検証と公表」による環境賦課金の効果的運用

環境賦課金の効果を十分に発揮させるためのキーワードは「検証と公表」です。それぞれの部局が環境賦課金としていくら拠出し、その使途として省エネルギー対策がどのような手順を経て決定されているか、省エネルギー対策が十分に効

果を発揮したか、などを公表、検証することで、環境賦課金の効果を保障します。

## ■ 今後の課題

今後発生するであろう様々な課題に対処するため、環境賦課金制度は3年目で制度の評価を行い、5年を時限として、その後の継続について協議をすることとしています。

さらに環境賦課金の効果を十分に発揮するためには、エネルギー消費量のきめ細かい計測が欠かせません。効果の面からいえば、研究室ごとにエネルギー消費量を計測し、課金することが望ましいのですが、現状の計量システムでは部局単位による計測（一つの建物に複数の部局が入居している場合は床面積按分）に基づく課金とせざるを得ません。省エネ改修の効果を検証し、より効果的な省エネルギーを推進するために全学的なきめ細かい計量ができるシステムもあわせて検討していく予定です。

